



なんでやねん

発行責任者 倉橋 忠



No.42

社会保障を持続する方法はあるのか グループで考えよう

社会保障制度は憲法の保障する「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」(生存権)(憲法第25条第1項)を実現するための仕組みです。生存権は人権の歴史がたどり着いた20世紀的権利です。けれども、現在の日本の財政は危機的な状況(赤字)です。特に、少子高齢社会では社会保障費は、今後ますます財政的に重くなります。そのため、社会保障制度をどのような方法で持続するのかは、「待ったなし」の重要な課題です。

この課題に、あなたは主権者として態度を決めなければなりません。次のア・イ・ウの「立場によって異なる思い」を理解し、効率と公正の観点をふまえて、社会保障の給付と負担は、どのようにするべきか、あなたの意見を(根拠も)提案してください。

なお、社会保障の給付と負担の方法については、下のようなA～Dの4つ意見があります。どの意見を選択しますか、あるいは別の方法ですか、決断してください。

【立場によって異なる思い】

ア 子育てをしている人 … 子どもを育てるのにはお金がかかります。子育て世代への手当を厚くして、負担は軽くしてほしいです。

イ 所得の少ない若者 … 最近の仕事内容が高度になり、若者の安定した就職先が少なく、雇用が不安定で、やむなく非正規雇用で働く仲間も多いです。働く人たちへの支援を充実するとともに、負担はどの世代も平等にしてほしいです。

ウ 定年退職した高齢者 … 仕事を定年退職すると、生活費を年金にたよらざるを得ません。高齢になるほど身体が不自由になることも多く、年金や介護サービスを充実して、高齢者への負担は軽くしてほしいです。

【これからの日本の社会保障と税負担の在り方についての意見】

A 北ヨーロッパの国々のように社会保障を手厚くするべきだ。そのためには、所得税や消費税の増税などの国民の負担も大きくしなければならない。

B 今の社会保障の水準でもぎりぎりだ。国債残高を減らしながら、この水準を維持すべきであり、そのためには増税などの負担の増加はやむを得ない。

C これ以上の税の負担はいやだから、今の税負担の水準を維持すべきだ。だから、国債残高を減らすために社会保障の給付が少なくなっても仕方ない。

D アメリカのように、もっと、国民の負担を少なくするべきだ。その分、社会保障の給付が少なくなっても仕方がない。個人で民間の保険に入れば良い。

(單位：兆円)